

## まえがき

日本経済は、バブル経済崩壊後の長期かつ深刻な不況を克服し、漸く2002年を底として経済成長率もプラスに転じ、景気回復を持續している。こうした経済の好転を反映して、労働市場においても2002年（完全失業者359万人、完全失業率5.4%）の最悪期を脱し、雇用情勢も好転してきている。最近では有効求人倍率が1倍を超え、労働市場も人手不足に転換した地域が増加している。

だが、こうした経済・雇用情勢の好転は、主に大都市圏とその周辺で進展しており、地方圏では厳しい状況が続くという二極化の様相を呈している。これまで地方圏は、公共事業に下支えされて、大都市圏との格差も安定的に推移していた。だが、長期不況による財政の悪化は、公共事業を大幅に削減するという政策転換を余儀なくしている。公共事業による下支え機能が弱まる中で進展している最近の景気回復は、多様な産業の集積が進展する大都市圏と公共事業への依存度の高い地方圏の格差を、急速に拡大させはじめている。

本報告書は、プロジェクト研究の最終報告書であり、これまでの地域雇用・失業構造を統計データから多角的に解析するとともに、地域産業・雇用創出の現状を、アンケート調査やヒアリング調査によって分析している。

地域主導の産業・雇用政策への転換が叫ばれるなか、本報告書が地方分権化の流れに対応した新たな産業・雇用創出の政策立案に当たって、基礎資料として役立てば幸いである。

2007年4月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構  
理事長 小野 旭

# 目 次

概 要	7
序 章 地域産業・雇用の現状と統計解析結果からの示唆	20
第1節 地域雇用情勢の現状	20
1 労働力需給から見た地域特性	20
2 雇用創出・喪失率から見た地域特性	24
第2節 製造業での雇用回復	27
1 雇用者数の増加	27
2 非正規雇用の増加	30
3 製造業の国内回帰	33
第3節 統計解析結果からの示唆	36
1 雇用失業情勢の都道府県間格差とその要因	37
2 都市雇用圏からみた失業・就業率の地域的構造	37
3 地域の中の若年雇用問題	38
4 景気回復期における地域格差	40
5 職業間ミスマッチの分析と公的職業紹介に おけるマッチング効率	40
第1章 雇用失業情勢の都道府県間格差とその要因	42
第1節 本章の目的	42
第2節 都道府県別失業格差の要因分析	44
1 労働需給属性の影響	44
2 コントロールされた格差の水準	46
3 その他の地域特性との相関	49
第3節 非労働力率格差の考察	51
1 人口属性を考慮した非労働力率格差	51
2 無業の格差と需要要因	52
第4節 要約と結論	54

<b>第2章</b>	<b>都市雇用圏からみた失業・就業率の地域的構造</b>	56
第1節	労働市場の地域区分に都市雇用圏の活用	56
第2節	観察される事実	58
1	失業率と就業率の分布——2000年現在の状況	58
2	失業率の変化——2時点の比較	61
3	失業率および就業率における地域間格差の推移	64
4	失業率と就業率における時間的自己相関	67
第3節	失業率と就業率の関係	69
第4節	失業率および就業率の決定要因	71
第5節	結語	77
<b>第3章</b>	<b>地域の中の若年雇用問題</b>	81
第1節	はじめに	81
第2節	若年雇用問題の地域構造—データの概観	83
第3節	実証分析	90
1	若年失業率と労働移動	90
2	若年無業者の意識	98
第4節	地域と若年雇用政策—結びにかえて	102
<b>第4章</b>	<b>景気回復期における地域格差</b>	106
第1節	はじめに	106
第2節	方法	108
第3節	クロスセクショナルな分析	109
第4節	2001年から2004年までの変化についての分析	111
第5節	行政区分を考慮した分析	114
第6節	まとめ	118
<b>第5章</b>	<b>職業間ミスマッチの分析と政策的含意</b>	122
第1節	はじめに	122
第2節	データ	126

第3節	求職者分解の方法と職業間ミスマッチの 性質ならびに決定要因	127
1	分解方法	127
2	職業間ミスマッチの性質	129
3	職業間ミスマッチの決定要因	131
第4節	求職者分解の結果と回帰分析	132
1	求職者分解の結果	132
2	職業間ミスマッチの決定要因に関する分析	135
第5節	政策的インプリケーション	137
第6節	本研究の限界と今後の課題	140
<b>第6章</b>	<b>公的職業紹介におけるマッチング効率の地域間格差</b>	<b>142</b>
第1節	本章のねらい	142
第2節	既存研究	143
第3節	地域ブロック内のマッチング効率の収斂性	146
第4節	マッチング効率の収斂性と労働力移動の関係	149
第5節	マッチング効率の硬直性と地域間格差	151
第6節	おわりに	160
<b>第7章</b>	<b>規制緩和を活用した雇用創出—構造改革特区の効果</b>	<b>165</b>
第1節	構造改革特区とは何か	165
第2節	特区計画の特徴	167
1	アンケート調査の概要	167
2	計画のプロフィール	169
3	特区の背景と目的	171
4	取り組みと自治体独自の施策	175
第3節	特区の成否を決めるもの	179
1	特区の成果指標について	179
2	現時点までの成果と今後の見込み	180
3	特区の成否を決めるもの	183

第4節	特区の政策効果	187
1	分析の枠組み	187
2	推定結果	189
第5節	要約と結論	192
補論	特区の政策評価モデル	194
1	特区実施前後のDID推定	194
2	異なる時点の変化を考慮したDID推定	195
<b>第8章</b>	<b>市町村の雇用創出への取組と今後の課題</b>	<b>197</b>
第1節	はじめに	197
第2節	既存の研究成果と確認しなかったこと	199
第3節	地域における雇用政策への取組の現状	202
1	市町村が直面する社会経済環境	202
2	市町村の雇用状況：雇用の場の不足、 雇用調整が求人不足に	204
3	市町村での雇用問題の位置づけ： 複数の政策課題のなかの1つ	205
4	内発的雇用創出か外発的雇用創出か	206
5	小 括	208
第4節	雇用創出策の実績：政策的対応の違い	209
1	市町村における雇用創出策の実施状況	209
2	雇用創出のビジョン： ビジョンがない市町村が多い	211
3	雇用創出政策の企画・立案態勢： 雇用創出策のとりまとめ担当部署	214
4	小 括	215
第5節	雇用創出への取り組み強化の必要性と課題	216
1	雇用創出への取組強化の必要性	216
2	雇用対策の企画立案担当者の人材確保の状況	218
3	雇用創出を担う人材の育成	220

4	地域雇用創出政策はどこが担うべきか： 国や都道府県に期待	221
5	小 括	224
第6節	自治体における雇用創出取組の枠組	225
1	地域雇用創出のための取組の課題	225
2	雇用創出に関するビジョンや計画の有無と政策	230
3	雇用創出ビジョンと政策の実施体制の整備	233
4	雇用創出策とりまとめ部署があることの効果	234
5	ポリシーメーカーの人材確保	236
6	市町村における雇用問題への対応の全体像	238
第7節	むすびにかえて： 市町村の雇用創出で求められること	241
<b>第9章</b>	<b>地域における雇用創出類型と雇用創出支援策</b>	<b>245</b>
第1節	地域における雇用創出類型	245
1	雇用創出の現状	245
2	雇用創出類型	247
第2節	地域雇用創出への支援政策	255
1	地方分権・自立化への政策転換	255
2	地域雇用創出への支援策	257
	おわりに	264
	参考文献・引用文献	266
	索引	274
	執筆者一覧	278

### (本報告書の位置づけと研究の目的)

本報告書は、「失業の地域構造分析」に関するプロジェクト研究の成果をとりまとめたものである。プロジェクト研究がはじまった2003年当時の社会経済状況は、バブル経済崩壊後の長期不況のダメージが色濃く残っている時期であり、研究内容も失業の地域構造分析に主眼が置かれていた。

だが、その後の日本経済は、2002年を底として景気回復基調を強めていき、労働市場も人手不足の傾向に転換し、現在に至っている。この間の景気回復過程で鮮明化してきたのが、地域格差の拡大である。好調な自動車産業が集積する愛知県を筆頭として、大都市圏では労働市場が人手不足の傾向を強めていったのに対して、地方圏では景気回復の恩恵を余り浴することがないところが多く、地域格差が拡大していった。

地域格差問題は、政府も重要な政策課題の一つとして明示するとともに、厚生労働省も特に景気回復の動きが弱い北海道、青森、秋田、高知、長崎、鹿児島、沖縄の7地域を指定し、支援策を強化する政策対応を取り始めた。こうした社会経済状況の変化に対応して、プロジェクト研究においても、失業構造の分析に加えて、地域再生の鍵を握る産業・雇用創出という視点から、新たに調査研究を行ってきた。

従って、本報告書は、失業の地域構造分析に加えて、地域における産業・雇用創出の現状分析が行われている。地方分権への政策転換に対応して、地域が自律的に政策立案・実行していくという産業・雇用創出策のあり方を検討するとともに、多角的な政策研究の基礎的資料となることを目指している。

### (研究方法)

雇用・失業の地域構造分析に加えて、地域における産業・雇用創出の現状分析を行うためにとられた調査研究方法は、以下のとおりである。

まず、マクロデータを分析することによって、過去20年間の地域別雇用・失業構造を分析した。さらに、直近の地域別雇用創出状況を分析するために、「事業所・企業統計調査」2004年調査結果を利用して、都道府県別及び市町村

別の地域分析を試みた。

また、全国の高齢者（公共職業安定所）の求人・求職データを利用することによって、2001年と2004年の二時点を比較分析し、地域レベルでの求人と求職のミスマッチに関する分析を試みた。

こうしたマクロデータの分析と並行して、自治体に対するアンケート調査を実施した。アンケート調査は2種類あり、一つは産業・雇用関連の特区実施後1年以上経過した自治体に、他の一つは全国の自治体に対して行った。前者は特区の雇用創出効果を、後者は地方自治体が雇用創出策の立案・実施をいかなる組織で行っているのかを、それぞれ調査・分析した。

さらに、こうしたマクロデータの分析やアンケート調査と並行して、都道府県および市町村、更には地方に進出した企業や地元企業に対するヒアリング調査を行った。産業・雇用創出に成功している地域が、どのような手法や行政組織・人材によって企画立案され、どのように実行されているのか、政策効果はどの程度出ているのか、といったことを調べた。

## （研究の結果）

本報告書にまとめられた調査研究の分析結果は、以下のような内容から構成されている。

序章では、最近の雇用失業情勢を概観している。日本経済は、2002年を底として景気回復局面に移行してきているが、地域別にみると大きな格差が生じている。都道府県別に2005年の完全失業率と有効求人倍率の関連を見ると、愛知県、三重県、群馬県、福井県、岐阜県、栃木県、岡山県、広島県、富山県、静岡県、香川県などの中京・東海、北関東、北陸、山陽といった地域は、雇用情勢が大幅に好転している。これに対して、沖縄県、青森県、高知県、北海道、福岡県、長崎県、鹿児島県、秋田県、岩手県などは、厳しい状況が続いている。

こうした厳しい地域と良好な地域の産業別従業者構成比を比較すると、雇用情勢の厳しい地域は、製造業の集積が弱い反面、卸売・小売業、飲食店・宿泊業、サービス業といった第三次産業、さらには公共投資に関連した建設業、医療・介護保険に関連した医療・福祉といった政府依存型産業の占める割合が高くなっている。これに対して、良好な地域は、製造業の比重がかなり高くなっ

ている。雇用失業情勢の地域間格差は、産業構造の側面から見る限り、製造業の占める割合が高いか、第三次産業と政府依存型産業の占める割合が高いかの違いが、大きく影響している。

最近の雇用回復は、サービス業での雇用増に加えて、製造業での雇用回復が重なったことによってもたらされている。地域の雇用情勢はその地域の産業構造に大きく影響され、製造業の比重が高い地域では、雇用回復が一段と進んでいる。そして、製造業での雇用は、第三次産業よりも正規雇用の占める割合が高いという特徴を持っている。人口集積の進んだ大都市圏では、情報・通信業やサービス業などの第三次産業における雇用増が可能であるが、人口規模の小さい地方圏においては、第三次産業よりも製造業の集積による雇用増の方が進展しやすい。

従って、地域の産業構造をいかなるものにするかといった地方自治体の産業戦略は、地域再生にとって重要な役割を担っており、サービス業の雇用増がそれほど望めない地方圏においては、当面、製造業の誘致・集積をいかに進めるかが課題となる。しかも、製造業の中でもいかなる業種を集積させるかによって、地域の雇用情勢は大きく異なる可能性があり、地域における産業戦略の重要性が増している。

第1章では、都道府県別の失業率ならびに無業率について、性や年齢といった人口属性、学歴や産業構造といった労働需給に係わる属性をコントロールした地域間格差を計測するとともに、その格差を産み出す要因を基本的な手法によって検討した。その結果は次のように要約される。

①みかけ上の地域間失業率格差は、1990年から2000年にかけて拡大する傾向にある。しかし、地域別の労働需給属性をコントロールした地域間格差は、両年ともに大きく縮小するとともに、10年間で地域間格差が縮小したことが示された。とりわけ、地域別の産業構造の違いが、都道府県間格差のばらつきの多くを説明する。

②コントロール後の地域別失業率格差は、1990年については概ね地域特性の影響がコントロールされているとみられるものの、バブル崩壊を経た2000年では、地域別の実質賃金コストの格差、ならびに需要減退の地域差による失業率の格差拡大も示唆されている。

③人口属性の影響を取り除いた非労働力率の都道府県間格差は、コントロール後の失業率格差との正の相関が強く、失業率が高いあるいは10年間で上昇した地域ほど、労働市場での求職活動を諦める「求職意欲喪失効果」が大きいことが確認される。

④求職意欲喪失効果を若年層に限ってみると、1990年では地域の失業情勢と若年ニート率との間に明確な関係はみられないのに対して、2000年ではコントロール後の失業率が高い地域ほど、若年ニート率が高くなる傾向が確認された。また、10年間でコントロール後の失業率が上昇した地域ほどそうした傾向が強まっているなど、労働市場状況が悪化した地域ほど若年層のニート化が進んでいることが示唆されている。

労働需給属性の影響を取り除いた場合、地域間の失業率格差が大きく縮小するという本章の分析結果は、日本における地域の失業問題が、まずもって労働力や産業の地域的な偏在という「地域特性」に起因することを改めて示しており、地域雇用問題の解消にあたって、各地域の実情に即した雇用対策が必要とされていることを意味している。この点は、第9章で述べられている個別地域の分析を参照されたい。

第2章は、通常の行政単位ではなく通勤や雇用の実態に照らしたうえで定義された「都市雇用圏」をベースに、地域間の失業率・就業率の分布、格差の大きさおよびその格差を引き起こしたさまざまな要因について分析してみた。また、本章の特色は、パネルデータを用いた統計解析のほか、地理情報システム(GIS)を用いて地図上で地域の失業率・就業率を比較・分析したことにある。なお、本研究により得られた結果は、主に以下の通りである。

第1に、地図情報によると、低(高)失業率地域の隣接エリアに低(高)失業率地域が多いことから、失業率における空間的相関が確認されている。また、就業率においても、失業率ほど顕著ではないものの、一定の空間的相関がある。したがって、ある一定地域における雇用改善は、近隣地域にも波及する効果が期待できる。すなわち、高失業率の市区町村が集中している地域においては、その中心部にあるいくつかの都市を重点対象とした雇用対策を実施すれば、その周辺の市区町村の失業率にも改善がみられるであろう。

第2に、失業率マップと就業率マップを重ね合わせて比較すると、高失業率

地域が同時に低就業率地域であって、逆に低失業率地域が同時に高就業率地域であることが分かった。失業率と就業率におけるこのような負の相関関係は、地図上だけではなく回帰分析の結果によっても支持されている。すなわち、失業率と就業率が連動していて、失業率が低下すると就業率が上がり、逆に失業率が高くなると就業率が下がるのである。そのため、「失業率の引き下げ」と「就業率の向上」とが、競合する政策目標ではないことが分かる。

第3に、統計分析の結果によると、失業率は時間的自己相関（持続性）があり、失業率の現時点の水準は、過去の水準に強く依存している。これは就業率についても同様である。つまり、地域の雇用情勢は、人口構造や産業構造など、短期間には変えられない要因に強く依存していると考えられる。したがって、失業率や就業率に短期間で劇的な改善を期待するのは難しく、失業対策は、1年、2年ではなく10年、20年といった長いプランを持って構築されるべきものと考えられる。

第4に、失業率における絶対的な格差が過去の20年間（1980～2000年）において拡大しているものの、相対的な格差は縮小傾向にある。したがって、相対的な格差でいえば、多くの人々がイメージしたように、失業率の地域間格差が急激に拡大したわけではないのである。一方、就業率の地域間格差は、1980年から2000年までの間に、失業率のように拡大または縮小といったはっきりしたトレンドを持っていないのである。

第5に、都市雇用圏別のパネルデータを用いた推計では、地域の失業率および就業率は、人口構造要因と産業構造要因の影響を同時に受けている。とくに若年労働人口の割合、高齢労働人口の割合、女性労働力の割合といった人口構造要因や、サービス業従事者の割合といった産業要因、労働参加率は、地域の失業率に有意な影響を与えている。そのため、地域の雇用失業対策を講じる際に、人口構造要因と産業構造要因の中から、まず変えやすいものから着手するという方策が検討されるべきである。

第3章は、マクロデータを中心に、若年雇用問題の地域構造や、地域別の若年失業率、離職率、移動性向などの規定要因および若年無業者の就業意識の地域間格差について調べた。

その結果、まず、『就業構造基本調査』の都道府県別15～24歳の失業率（男

女計)を比較してみた結果、若年失業率のトップは、沖縄の20.8%で、それに四国4県の高知(18.8%)、愛媛(16.3%)、徳島(15.5%)、香川(14.3%)が続く。その一方で、山形、群馬、福井の各県では若年失業率が6%を割り込んでいる。このような大きな地域間の若年失業率格差が生じる原因のひとつは、若年者の就業機会が地域によってかなり異なることである。

そして、県外就職率と高校新卒求人倍率との関係を確認したところ、両者の間に極めてはっきりした負の関係があることがわかった。よって、新卒労働市場の需給が芳しくない地域では、積極的に県外就職が行われていることが確認された。ただし、1977年から2002年までの高校新卒者の県外就職率の推移をみると、県外就職率の低下傾向は続いていた。また、県外就職率は高卒求人倍率が高いときには上昇し、低いときには低下するという特性をもつ。とくに、1993年以降の県外就職率の動きは、求人倍率の動向と密接に関連している。

さらに、失業率の高い地域の代表として四国4県を取り上げて、県外移動の状況をより詳しく調べた結果、県外に出る傾向が弱まると同時に、県外に出るとしても遠距離の移動をしない傾向が強まっていることが分かった。「遠くに行ってもいい就職口がないならば、地元にとどまろう」という、ある種のあきらめが「地元志向」を生み出していることは否定しがたい。

最後に、若年の就業意識の地域間格差は比較的大きいが、それはいくつかの基本的な経済変数によって、かなりの程度説明されることが判明した。総じて、無業者の状況は地方の方が都市部よりも深刻であると判断できよう。

ここまで見てきたように、若年雇用問題は地域特性に応じて多様であり、また最近では若者の地元志向が結果的に高まっている。よって、地域の実情に即した若年雇用対策が求められる。実際、各地域が実施している若年雇用対策は豊富である。とくに次の三つの取り組みは注目に値する。

第1に、多くの地方自治体が「ワークシェアリング」の方式で若年雇用を創出するようになってきている。第2に、地域の独自色豊かな公共職業訓練が始まっている。例えば、香川県では公共職業訓練に「さぬきうどん科」を設け、讃岐うどんの職人を育成している。第3に、中高卒者雇用に奨励金を出す試みも登場した。例えば、熊本県は2003年度、県内の中学、高校新卒者の雇用を増やした事業者に対して、増加した人数に応じて1人当たり30万円を支給することに

した。

若年雇用対策は、国レベルの一律なものよりも、地域に降り立ったものの方が効率的に遂行されうる。雇用政策の地方分権化においては、2つのキーワードが鍵となる。ひとつは、「地域適合性」である。若年労働者に対する訓練は、地域労働市場に密着したもののの方が成果を挙げやすいという研究がある(Martin and Grubb, 2001)。

もうひとつのキーワードは「参加」で、これは、地域の行政担当者、事業主団体、教育関係者のみならず、雇用政策のターゲットとなっている若者たちや、彼らを支える地域社会までも巻き込んだ活動を行うことで、「地域適合性」の実をあげようとするものである。

ただし、本稿で主張する「地域レベルに降り立った若年雇用対策」は、「各地域がその地域の若者の雇用を吸収すべきだ」ということを意味しているわけでは決していない。地域によっては、求人の多い近隣県への就職に役立つような若年訓練プログラムを開発することが必要となろう。各地域レベルでのきめの細かい就職支援と、広域的な求人・求職のマッチング機能の強化を組み合わせることが、地方の若年雇用問題を解決していく糸口となるものと考ええる。

第4章では、2001年と2004年の事業所調査のデータを用いて、日本全国の市区町村において、産業と当該地区の就業者数の間にどのような関係があるかをみた。従来、雇用状況にもっとも大きく貢献する産業は製造業であると考えられてきた。

しかし、2001年と2004年を個別に分析した結果、製造業が雇用に対して、常にオールマイティな効果を持っているとはいえないことが確認された。特に、2001年では製造業の事業所の数は就業者の数に対して有意な効果を持っていなかった。1990年代から長期にわたる不況の中、雇用状況が悪化し、なかなか好転しなかった原因の一つに、産業の空洞化などの影響で、製造業が不調で、かつてのような雇用吸収力を発揮できなかったことがある。2001年においては、まだ、その後遺症が続いていたかに見える。しかし、2004年には、製造業が統計的に有意なプラスの貢献をみせるようになった。

一方、2000年までの地域経済、地域雇用の大きな支えとなっていた公共投資の大きな受け皿である建設業は、2001年と比較すると2004年には雇用への貢献

度が落ちている。これは、2001年の小泉政権誕生以降、公共投資が縮小された結果ではないかと考えられる。どちらの都市においても、就業者数にもっとも大きな効果を持っていた産業は情報通信業とサービス業だった。

日本経済は2002年ごろから立ち直りをみせ、失業率も上昇から下降に転じた。本章では、このような状況を考慮し、2001年と2004年間の就業者数の変化に対して、各産業の事業所がどのような効果を持っているかをみるために、固定効果モデルを用いた分析をおこなった。最も大きいプラスの効果を示したのは飲食店・宿泊業であり、これに、金融業、卸小売業、その他のサービス、製造業が続く。

興味深い結果は、クロスセクショナルな分析においては、雇用に大きく影響していた情報通信業が、2001年から2004年までの就業者数の変化に対しては有意な効果を持っていなかったことだ。もう一つ、先程言及した建設業も2001年から2004年までの就業者数の変化に対して無関係であるという結果を得た。公共投資の抑制は、少なくとも、この時期の建設業に対して雇用への影響力を失わせたようだ。

本章では、さらに、14大都市、その他の市部、町村部という行政区分を考慮した分析をおこなった。この区分を固定効果モデルに加えた結果、14大都市以外の市部および町村部では、14大都市と比較して、相対的に就業者数が減少しているという結果が確認された。すなわち、少なくとも、ここで用いた行政区別にみれば、雇用格差は増大していることになる。

最後に、各産業が行政区分の違いにより、雇用に対する効果が異なるのかをみるために、行政区分ごとに同じ固定効果モデルを適用した。その結果、14大都市では、特筆すべき効果を持つ産業があまりないが、その他の都市部では、建設業、ガス・水道・電力供給業、情報通信業など、インフラの整備に関連がありそうな産業が就業者数の変化に対してプラスの効果を持っていた。また、町村部では、製造業とその他のサービス業が大きな効果を持っていることが明らかにされた。

第5章では、職業間ミスマッチの水準に影響を与える要因を分析することにより、この種のミスマッチを改善するためには、いかなる政策が実行し得るかが議論された。使用データは2004年職安別・職業中分類別データを、雇用圏

別・職業中分類別データに再編したものである。分析手順は以下の通りである。

はじめに、各雇用圏における求職者のうちのどの程度の者が職業間ミスマッチにより就職できないのかを、大谷（2006）の方法により導出した。この方法を使用した理由としては、1時点のデータからであってもミスマッチを抽出することが可能となること、さらには、いかなる種類のミスマッチがどの程度存在するのかを特定することができるため、政策を実行する上で必要となるより詳細な情報を提供することができることが挙げられる。UV分析を利用する場合には、少なくとも数時点のデータが蓄積されている必要がある。また、いかなるミスマッチがどの程度存在するのかといったミスマッチの内実にまで迫ることは難しい。

次いで、職業間ミスマッチの水準が高い雇用圏の特徴を簡単に概観した後、回帰分析によって職業間ミスマッチの決定要因を分析した。結果は、①有効求人倍率の水準が低いときには、その上昇と共に職業間ミスマッチも上昇するが、有効求人倍率の水準が高いときには、その上昇とは逆に職業間ミスマッチは低下する。②より小規模な雇用圏ほど、職業間ミスマッチの水準が高い。③北陸、近畿、中国それに四国ブロックに属する雇用圏ほど、他の地域ブロックに属する雇用圏と比較して職業間ミスマッチの水準が高い。①の結果は、大谷（2006）の議論と整合的である。②と③の結果は、求職者の移動性や有効求人倍率の上昇の仕方に依存したものと考えられる。

以上の結果より、職業間ミスマッチを解消するためには、いかなる政策が実行可能であるのかが議論された。それによると、第一に、有効求人倍率をより高い区間において増加させることは、職業間ミスマッチの解消に資する可能性がある。求人開拓や雇用創出が、労働需要不足の改善に資することは周知の事実であったが、ここでの結果を踏まえると、それは職業間ミスマッチをも解消し得るということである。第二に、これまでもしばしば指摘されてきたことではあるが、求職者の移動性を高めることは職業間ミスマッチの解消に繋がる。第三に、特定の職業における求人ばかりを増加させるのではなく、さまざまな職業における求人を幅広く増加させることによっても、職業間ミスマッチの水準を抑えることが可能となる。

第6章では、就職率や充足率、紹介成功率をマッチング効率の評価指標とし

て用い、公的職業紹介のマッチング効率における地域間格差の大きさ、近年のトレンド（収斂しているかどうか）および格差の原因について統計分析を行った。その結果、以下のようなことが明らかになった。

①まず、就職率や充足率における同一地域ブロック内のバラツキが、近年概ね縮小傾向にあり、マッチング効率が収斂する傾向が見られる。また、マッチングしやすい地域、いわゆる就職率の高いまたは充足率の低い地域ほど、その後の労働力の純流入率が高いことから、労働力の地域間移動は、地域ブロック内のマッチング効率の収斂に寄与しているものと考えられる。ただし、地域の就職率や充足率の水準には明らかな硬直性があるため、マッチング効率の地域間格差が完全に解消されることはないであろう。

②次に、マッチング効率の都道府県間比較を行ってみた結果、充足率、就職率および紹介成功率がともに上位にあるのは、北海道、岩手県などの地方部である。一方、マッチング効率が相対的に低いのは、東京都、大阪府などの都市部である。全国平均の時系列データでみる際に、有効求人倍率との関係上充足率は、概ね就職率と相反する動きをしているが、都道府県レベルでみた場合には、就職率の高い都道府県の充足率も同時に高いことが多く、両者にはむしろ正の相関関係が観察される。

③最後に、マッチング効率の地域間格差の要因を推計した結果、地域の独自施策要因は顕著ではなかったが、職安経由率の高い地域、中学・高校卒入職者比率の高い地域、製造業入職者比率の低い地域ほど、マッチング効率が高いことが分かった。また、労働力需給が逼迫している地域ほど紹介成功率が低いことや、零細・小企業のウェイトの高い地域ほど就職率と充足率が高いことなども明らかになった。

①の結果から、今後労働力移動の障壁を取り除くことで、労働力の地域間移動を促進し、公的職業紹介のマッチング効率を高め、地域間格差を解消することが多いに期待できるといえよう。なお、労働力移動の障壁除去の具体策としては、引越し費用の助成や移転先での住宅支援、配偶者の就職支援などが考えられる。②の結果からは、マッチング効率における都市部と地方部の差が明らかになったが、その差を説明する要因は地域の独自な施策というよりも、公的職業紹介の市場シェア、労働力市場の需給状況、産業および労働力の構造に起

因する部分が多い（③の結果より）。そのため、安易にこれらの指標を用いて各職安の業績を評価することは、公平性を欠くことになると考えられる。

第7章では、地域の雇用創出を目指す地方政府の立場から、規制緩和を政策手段とした特区の手法の政策効果について検証を試みた。その結果は次のように要約される。

第1に、産業・雇用関連の特区実施後1年以上が経過した自治体に対するアンケート調査から、特区に関連した取り組み状況や、現時点の雇用面への特区の効果を概観した。その結果、特区を実施した「意欲の高い」と目される自治体の中でも、計画の運用面にはかなりの濃淡が見られた。また、主観的な判断による特区の効果では、マスコミ取材等を通じた「地域の知名度向上」や計画の運営に伴う「域内連携の深化」などの質的な側面の効果が確認されたものの、域内の企業数や雇用への量的な効果は現時点ではおおむね低調にとどまった。

第2に、雇用創出への効果に限定して（主観的な）特区の効果が高まる要因を検討した。その結果、特区の雇用創出効果は特例措置が全国化された後も含めて特区の取り組み期間に依存すること、さらに、より効果を実証的なものにするためには、自治体独自の産業・雇用対策を補完する形で特区を活用することが重要であることが示された。

第3に、特区による特例措置が適用されなかった自治体を比較対象として、特区の政策効果を定量的に検証した。その結果、本章でとりあげた産業・雇用関連の規制緩和策については、特区以前も含めて関連産業の雇用が伸びている自治体が特区制度に名乗りを上げた側面が強く、特区そのものの地域雇用創出効果は確認されなかった。

特区制度が地域の自発性に依拠する以上、意欲の高い自治体が「地域の強み」を意識して特区を活用している姿は、常識に合う結果であろう。しかし一方で、今回のアンケートにおいて「特区の雇用創出効果あり」とした自治体は全体の1/4程度にとどまり、また特区未実施地域との比較分析でも効果が確認されないなど、主観的および客観的な政策効果は確認されていない。本章の分析結果が示すように、規制の特例措置を活用する政策手法はそれのみで十分に機能するものではなく、やはり地方自治体独自の雇用創出施策と密接に関連づけて活用することが求められている。

以上の結論は、2000年代以降の地方分権化時代において大変示唆的である。つまり、「意欲ある地域」が「地域の強み」を活かした産業・雇用施策を講じるという分権型の地域活性化策は、結局のところその施策の成否が地方自治体の政策立案・実施能力に依存することを意味している。今後は、地域経営モデルの提示やそのための人材育成の仕組み作りなどを進めるとともに、地域施策における企画競争（たとえば「地域提案型雇用創造促進事業」等）を通じて、地方自治体の政策立案能力の向上を図ることが肝要と思われる。

もちろん、本章の結論にはいくつかの留保が付く。その第1は、特区の質的効果に関するものである。アンケート調査で示されたように、過半数の特区では、企業や大学、住民等の「地域関係者の連携」や地域の注目度の向上に特区が役立っており、具体的な効果の発現まで、地域の活性化をより中長期的に評価する必要がある。また、冒頭に述べたように、本章の分析は、特区に参加した自治体に関する政策効果に限定されており、規制が全国展開された際に他の自治体にも同様の効果が得られることを保証するものではない。本来の意味で規制緩和の政策効果を検証するには、やはり、特区内外のデータを計画的に収集し、平均的なプログラム評価を計測する必要がある。これらは残された課題である。

第8章では、地域雇用のビジョンづくり、ポリシーメーカーの人材育成が地域雇用対策とどのような関係にあるのかについて、アンケート調査結果を中心に整理した。主な論点を整理すると、雇用対策についてビジョンや計画をもつことによって、雇用創出策が実行され、また、雇用対策についてビジョンや計画を具体化するために、雇用創出策のとりまとめの担当部署が設置される。次に、雇用創出策のとりまとめの担当部署の設置は、専門知識を持った人材の存在によって可能となり、専門知識を持った人材の必要性は、雇用対策の企画・立案、実施に関する研修ニーズを高める。また、自治体ではより幅広い人材を採用することによって多様な人材ニーズに対応し、それによって職員の刺激になり、人材の質を高めることにつながると考えられる。

第9章では、地域産業・雇用創出の現状を分析するとともに、地域格差縮小のための支援策を検討した。雇用創出は、その規模と速度から類型化すると、以下ようになる。

第一の類型は、規模も大きく速度も速い「企業誘致型開発」である。

第二の類型は、雇用創出規模は大きいですが、雇用創出を実現するまでにかなりの時間を要する「産業クラスター型開発」である。産学官が協力してブドウの房（クラスター）のように関連産業を地域に集積させる開発手法である。

第三の類型は、「ベンチャービジネス型開発」である。このタイプは、雇用創出の速度は速いが、雇用創出規模はそれほど大きくない。ただし、将来的には大企業に成長する可能性もあり、全国的に地方自治体はその支援策を講じている。注目されるのは、衰退産業の代表のように思われている農業関連分野で、規制緩和を追い風にベンチャー企業が成長しはじめたことである。

第四の類型は、「第三セクター型開発」である。公的セクターと民間企業が共同出資・運営に当たるこのタイプの雇用創出は、過去において多くの経営破綻を経験している。だが、現状で着実に成果を上げている組織についてみると、地域の実情に適合させた開発計画が多く、それゆえ雇用創出にある程度の時間がかかるとともに、雇用創出規模もそれほど大きなものではなく、正に「身の丈に合った」ものである。

第五の類型は、「コミュニティー・ビジネス型開発」である。このタイプは、大都市圏から遠く離れた人口規模の小さな地方で発生しており、地元の資源を活用して小規模ではあるが収益の出るビジネスを展開している。

産業・雇用創出の現状は、地方分権化政策の推進によって、かえって地域間格差が拡大してきており、何らかの支援策を講じる必要がある。地域再生にある程度成功した地域を調査すると、以下のような成功要因が認められる。①大規模再開発投資（ハコモノ建設）から脱却し「身の丈に合った」地域再生投資を行っている。②地域の衰退、廃村といったことから抜け出そうとする地方自治体トップと職員の危機意識、それバネとした地域再生策の企画・実行力、トップのリーダーシップ、③地方自治体の情報公開と住民の意識改革・参加、④人材育成における産官学のネットワーク型協業などである。

具体的な支援策としては、①地域の企画立案力強化支援策、②地域連携型人材育成・紹介支援策、③地域雇用支援策などがある。